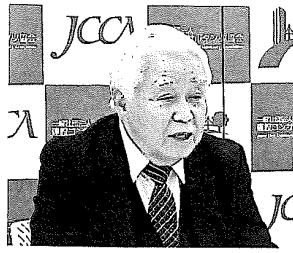


建設九州支部

DXロードマップ策定を

自治体との意見交換会総括



建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は18日、九州沖縄8県・3政令市との2024年度意見交換会の総括会見を福岡市で開いた。

田中支部長（写真）は、自治体の取り組みや前向きな回答を評価した上で、DX推進の環境整備について「やがて三次元設計が基本になる。国が先行して走っているの

で、大手コンサルと地方コンサルの技術格差がどんどん広がっていく」と危機感を示し、自治体にBIM/CIM活用ロードマップを早期に策定するように求めていく姿勢を

強調した。意見交換は、共通テーマとして23年度と同じ▽担手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備に、「災害対応に向けた環境整備」を新たに加え、個別要望とあわせて全11自治体と昨年10月から今年1月まで実施した。

BIM/CIM業務については、北九州市が26年度に完全実施、長崎県が24年12月にインフラDXアクションプランを策定、熊本県は25年度に試行要領を作成すると回答した。田中支部長は「広がっている大手コンサルと地方コンサルの技術格差を早く縮めたい。自治体が試行や本格実施の時期を示せば社内体制が準備できる」とプランの意義を説明した。

「技術力による選定」に繋がる業務成績評定制度は、熊本市が24年度から試行（通知）を始め、全11自治体が導入済みとなった。指名時の選定基準や総合評価の評価項目

に活用している自治体もあり、活用の広がり期待した。表彰制度については「技術者のモチベーションアップに非常に繋がる」（田中支部長）として、引き続き導入を要望していく。

「品質の確保・向上」では、宮崎県が従来の発注者と設計者に、施工者を加えた3者による合同現地踏査を実施しており、「施工の目でアドバースが得られる。設計段階から施工者が入るBCIのミニ版として非常に有効だ」（同）として、他自治体にも提案していくとした。

「災害対応に向けた環境整備」については、災害対応に取り組みやすくなるよう、広域的な大規模災害時に隣県が業務中止命令や工期延長できる仕組みづくりを要望。11自治体とも前向きな回答を得られなかったため、協会として本省や地方整備局に働きかけていくことも検討する。

25年度の意見交換会は、DX推進ロードマップの早期策定のほか、若手・女性・シニア技術者を活用した入札契約制度の導入、技術移転型JV業務の導入・拡大などを求めていく意向だ。